



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
 コード番号 8584 URL <https://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 齊藤 隆司 TEL 03-5448-1311
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	40,867	2.0	7,343	88.4	7,388	87.0	5,074	71.1
2021年3月期第1四半期	40,080	4.0	3,897	△13.8	3,951	△12.8	2,966	4.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 6,437百万円(ー%) 2021年3月期第1四半期 △1,474百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	146.68	146.03
2021年3月期第1四半期	85.95	85.53

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準の適用による影響は軽微なため、増減率は適用前の2021年3月期第1四半期連結業績を基礎に算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,540,481	178,381	3.8
2021年3月期	4,484,954	174,152	3.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 173,267百万円 2021年3月期 169,900百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	45.00	ー	60.00	105.00
2022年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2022年3月期(予想)	ー	60.00	ー	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	0.0	10,000	87.5	10,000	84.7	7,000	48.7	202.48
通期	162,000	0.8	20,500	25.6	20,500	24.2	14,000	18.9	404.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	35,079,161株	2021年3月期	35,079,161株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	478,140株	2021年3月期	481,540株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	34,598,630株	2021年3月期1Q	34,517,579株

(注) 当社は従業員持株ESOP信託制度(2020年7月終了)を導入しております。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当社株式数については、「期中平均株式数(四半期累計)」から控除しております(2021年3月期1Q 53,096株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

4. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	68,000	0.6	9,000	△8.9	9,000	△9.0	6,500	△5.3	188.02
通期	136,000	0.5	18,500	2.5	18,500	2.2	13,000	3.7	376.03

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、従来、営業収益の内訳を契約形態に基づいた区分で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業ごとの区分で開示することに変更したため、経営成績についても変更後の区分で記載しております。

変更後の区分における各事業の主な業務内容及び変更前後における収益の対比は、以下のとおりとなります。

新区分(主な業務)		旧区分				
		包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他
クレジット	ショッピングクレジット		○	○		
	オートローン		○	○		
カード・ペイメント	カードショッピング	○				
	カードキャッシング				○	
	家賃保証	○		○		
	集金代行			○		○
ファイナンス	住宅ローン保証			○		
	銀行個人ローン保証			○		
その他	事業資金融資、リース 等				○	○

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症拡大により国内では、三度目となる緊急事態宣言の発出や、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置が実施されるなど不透明感が増幅するなかで、各事業戦略を進めてきました。海外では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けているインドネシアやフィリピンに加え、感染者数を比較的抑え込めていたベトナムやカンボジアにおいても、感染者数が急拡大し、外出制限や営業自粛等の規制を受けるなど厳しい経営環境となりました。

このような中、国内事業の取扱高は、昨年の全国規模での緊急事態宣言と比較して対象地域が限定されたことや、社会経済活動の制限緩和等によりクレジット事業やファイナンス事業を中心に増加しました。一方、海外事業の取扱高は、新型コロナウイルス感染者数が依然として高い水準にあり、各国の規制強化等により減少しました。この結果、連結取扱高は国内事業が堅調に推移したことにより、1兆3,195億40百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

連結営業収益は、国内事業の取扱高増加に加え、割賦利益繰延残高と信用保証残高の積み上げにより、408億67百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

連結営業費用は、金融費用の減少や国内・海外ともに貸倒関連費用が減少し、335億23百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

以上の結果、連結経常利益は73億88百万円(前年同期比87.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億74百万円(前年同期比71.1%増)となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

「国内事業」

(クレジット事業)

ショッピングクレジットは、主要業種である住宅関連商品や二輪、高級腕時計の取扱高が堅調に推移したほか、巣ごもり需要を背景にペットやメディカル分野の取扱高が増加しました。

オートローンは、輸入車の販売台数が回復基調にあるなか、各インポーターの販売戦略に連動させた効果的な施策で販売店を囲い込み、取扱高の上積みを図ってきました。また、車載半導体不足の影響により新車の納期遅れが発生し、中古車の需要が一時的に高まったことで、全国型の大手中古車販売店及び地域中古車販売店を中心に取扱高の底上げに努めてきました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(カード・ペイメント事業)

カードショッピングは、昨年緊急事態宣言による個人消費の落ち込みの反動で取扱高が増加しましたが、営業収益は分割及びリボショッピング残高の減少により減収となりました。

カードキャッシングは、前年同期比で取扱高が増加したものの、資金需要の低下が大きく影響し、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を取り戻すまでには至りませんでした。

家賃保証は、大手提携先を中心とした安定取引の継続に加え、新商品の導入等による新規取扱い件数の拡大により、取扱高及び営業収益が増加しました。

集金代行は、スポーツクラブやその他スクール系で、緊急事態宣言による影響を一部受けたものの、昨年ほどの大きな影響はなく、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高が増加しましたが、営業収益はカードショッピングの低迷及びキャッシング残高の減少により減収となりました。

(ファイナンス事業)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、提携先との取引深耕に加え、商品差別化戦略が功を奏し、当社のシェアが拡大したことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、個人消費の冷え込みが徐々に回復し、主力のマイカーローンを中心に取扱高が増加しました。営業収益は、資金需要の低下により、フリーローンをはじめとした借入金に対する早期返済意識の高まりにより保証残高が減少し、減収となりました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益は、住宅ローン保証が好調に推移したことにより増加しました。

(その他の事業)

事業資金融資は、取扱高及び営業収益が増加しました。

リースは、徐々に需要が回復し、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は1兆3,075億40百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント営業収益は363億3百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は68億10百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

「海外事業」

(クレジット事業)

ベトナムでは、オートローンの取扱高拡大に向け、新規加盟店開拓に注力してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により主要業種である二輪販売店の売上が低迷し、取扱高及び営業収益が減少しました。

インドネシアでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、未だ社会経済活動において規制強化が敷かれており、主要業種であるオートローンの取扱高が大幅に減少し、営業収益も減少しました。

フィリピンでは、中古車市場に軸足を置き取扱高の拡大に向けて取り組んできましたが、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加に歯止めがかかっておらず、販売店の一時休業等の影響により取扱高及び営業収益が減少しました。

カンボジアでは、二輪販売店との新規加盟店契約に注力してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により二輪販売店の売上が低迷し、取扱高が減少しました。営業収益は、営業債権残高の積み上げにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が減少しました。

(カード・ペイメント事業)

ベトナムで展開するカード事業は、カードショッピングの取扱高が増加した一方で、カードキャッシングの取扱高が減少しました。営業収益は、キャッシング残高の積み上げにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高が減少しましたが、営業収益は増加しました。

(その他の事業)

ベトナムで展開する個人向け無担保ローンは、プロモーションの強化により取扱高及び営業収益が増加しました。

インドネシアで展開するリースは、市場の低迷により取扱高及び営業収益が減少しました。

この結果、当事業の取扱高が減少しましたが、営業収益は増加しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は119億99百万円（前年同期比29.0%減）、セグメント営業収益は45億64百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益は5億51百万円（前年同期は10億66百万円の損失）となりました。

連結セグメント別取扱高

セグメントの 名称	(内訳)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	279,677	24.5	338,389	25.9	21.0
	カード・ペイメント	624,239	54.8	656,277	50.2	5.1
	ファイナンス	159,203	14.0	199,832	15.3	25.5
	その他	76,159	6.7	113,041	8.6	48.4
	国内計	1,139,280	100.0	1,307,540	100.0	14.8
海外	クレジット	14,153	83.8	10,115	84.3	△28.5
	カード・ペイメント	222	1.3	195	1.6	△12.1
	その他	2,521	14.9	1,688	14.1	△33.0
	海外計	16,897	100.0	11,999	100.0	△29.0
合計		1,156,177	—	1,319,540	—	14.1

連結セグメント別営業収益

セグメントの 名称	(内訳)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	13,908	39.9	14,820	40.8	6.6
	カード・ペイメント	11,126	31.9	10,715	29.5	△3.7
	ファイナンス	6,456	18.5	7,094	19.6	9.9
	その他	3,104	8.9	3,374	9.3	8.7
	事業収益計	34,596	99.2	36,005	99.2	4.1
	金融収益	290	0.8	297	0.8	2.5
	国内計	34,887	100.0	36,303	100.0	4.1
海外	クレジット	3,950	76.1	3,259	71.4	△17.5
	カード・ペイメント	36	0.7	49	1.1	37.2
	その他	1,180	22.7	1,218	26.7	3.2
	事業収益計	5,167	99.5	4,527	99.2	△12.4
	金融収益	26	0.5	36	0.8	37.9
	海外計	5,193	100.0	4,564	100.0	△12.1
国内・海外事業収益計		39,764	99.2	40,533	99.2	1.9
国内・海外金融収益計		316	0.8	333	0.8	5.4
合計		40,080	100.0	40,867	100.0	2.0

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ555億26百万円増加し、4兆5,404億81百万円となりました。

これは、割賦売掛金の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ512億98百万円増加し、4兆3,621億円となりました。

これは、社債等有利子負債、信用保証買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ42億28百万円増加し、1,783億81百万円となりました。

これは、利益剰余金、非支配株主持分、為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日付「2021年3月期決算短信」において公表しました2022年3月期第2四半期（累計）及び2022年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、個別業績予想につきましても同様であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,241	107,024
割賦売掛金	2,562,204	2,618,078
信用保証割賦売掛金	1,527,300	1,536,590
リース投資資産	139,990	142,432
前払費用	4,042	4,456
立替金	29,019	20,265
未収入金	24,404	25,060
その他	25,524	26,934
貸倒引当金	△29,116	△28,132
流動資産合計	4,395,613	4,452,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,881	9,026
減価償却累計額	△5,815	△5,882
建物及び構築物 (純額)	3,066	3,144
土地	14,986	14,986
その他	11,590	11,742
減価償却累計額	△5,568	△5,962
その他 (純額)	6,021	5,780
有形固定資産合計	24,073	23,911
無形固定資産		
のれん	785	733
ソフトウェア	26,523	26,092
その他	14	14
無形固定資産合計	27,323	26,840
投資その他の資産		
投資有価証券	18,218	17,965
固定化営業債権	1,254	1,024
長期前払費用	3,646	3,836
繰延税金資産	4,459	3,733
差入保証金	1,496	1,484
退職給付に係る資産	7,008	7,100
その他	2,655	2,663
貸倒引当金	△795	△788
投資その他の資産合計	37,944	37,019
固定資産合計	89,341	87,771
資産合計	4,484,954	4,540,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,981	172,625
信用保証買掛金	1,527,300	1,536,590
短期借入金	322,802	325,211
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	164,904	160,582
1年内返済予定の債権流動化借入金	138,650	135,519
コマーシャル・ペーパー	424,500	425,500
未払金	3,857	3,418
未払費用	1,895	1,784
未払法人税等	5,085	1,584
預り金	71,091	72,054
前受収益	469	1,191
賞与引当金	2,897	1,329
ポイント引当金	2,794	2,747
債務保証損失引当金	833	833
割賦利益繰延	194,175	195,686
その他	27,103	27,870
流動負債合計	3,080,342	3,094,529
固定負債		
社債	216,892	247,225
長期借入金	718,327	718,101
債権流動化借入金	289,601	297,259
役員退職慰労引当金	4	4
利息返還損失引当金	613	620
退職給付に係る負債	20	22
長期預り保証金	2,286	2,270
その他	2,714	2,067
固定負債合計	1,230,459	1,267,571
負債合計	4,310,802	4,362,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,515	30,512
利益剰余金	118,531	121,006
自己株式	△1,096	△1,088
株主資本合計	164,088	166,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,347	7,150
繰延ヘッジ損益	△984	△674
為替換算調整勘定	△1,794	△969
退職給付に係る調整累計額	1,242	1,193
その他の包括利益累計額合計	5,811	6,699
新株予約権	244	240
非支配株主持分	4,007	4,873
純資産合計	174,152	178,381
負債純資産合計	4,484,954	4,540,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益		
事業収益	39,764	40,533
金融収益		
受取利息	38	40
受取配当金	277	293
金融収益合計	316	333
営業収益合計	40,080	40,867
営業費用		
販売費及び一般管理費	31,371	29,593
金融費用		
借入金利息	2,913	2,806
コマーシャル・ペーパー利息	125	71
その他の金融費用	1,773	1,052
金融費用合計	4,812	3,930
営業費用合計	36,183	33,523
営業利益	3,897	7,343
営業外収益		
雑収入	59	50
営業外収益合計	59	50
営業外費用		
雑損失	5	5
営業外費用合計	5	5
経常利益	3,951	7,388
特別利益		
投資有価証券売却益	—	110
特別利益合計	—	110
特別損失		
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	7	5
税金等調整前四半期純利益	3,944	7,492
法人税、住民税及び事業税	1,236	1,728
法人税等調整額	201	637
法人税等合計	1,438	2,366
四半期純利益	2,505	5,126
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△460	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,966	5,074

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,505	5,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	942	△197
繰延ヘッジ損益	△2,805	516
為替換算調整勘定	△2,264	1,036
退職給付に係る調整額	148	△45
その他の包括利益合計	△3,979	1,310
四半期包括利益	△1,474	6,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956	5,962
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,430	474

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が発行するクレジットカードの年会費について、従来は顧客へ請求した一時点で収益として認識していましたが、年会費の有効期間にわたり充足される履行義務であることから、一定の期間で当該収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、524百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社グループでは連結損益計算書における営業収益について、当第1四半期連結会計期間より、事業活動による収益を「事業収益」に集約して表示しております。

この変更は、従来、営業収益の内訳を当社グループにおける収益の管理区分（以下、「管理区分」という。）とは異なり、契約形態に基づく区分で開示しておりましたが、「収益認識に関する会計基準」の適用を契機に、当社グループにおける管理区分と整合させて開示することが財務諸表利用者にとって理解しやすくなると判断したことから行うものです。また、当社グループは国内のみならず東南アジアを中心に海外でも新たな事業展開を推進しておりますので、機動的な開示に資するよう管理区分ごとの開示とすることにしました。

この変更により、従来は契約形態に基づいた営業収益区分であったため、同一の管理区分に係る収益が複数の収益科目にまたがって計上されておりましたが、管理区分ごとに収益が集約されることとなり、これまで以上に財務諸表利用者への有用な情報提供に資すると判断しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業収益」の「包括信用購入あっせん収益」に表示していた8,052百万円、「個別信用購入あっせん収益」に表示していた14,340百万円、「信用保証収益」に表示していた10,299百万円、「融資収益」に表示していた2,736百万円、「その他の営業収益」に表示していた4,335百万円は、その合計額を「事業収益」として組替えしております。なお、管理区分ごとの収益は、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」の連結セグメント別営業収益の表に記載しております。